

みずほ好配当世界株オープン

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる日本を除く世界の好配当企業の株式へ分散投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年6月10日～2025年12月8日

第240期	決算日：2025年7月8日	
第241期	決算日：2025年8月8日	
第242期	決算日：2025年9月8日	
第243期	決算日：2025年10月8日	
第244期	決算日：2025年11月10日	
第245期	決算日：2025年12月8日	
第245期末 (2025年12月8日)	基準価額	10,745円
	純資産総額	4,967百万円
第240期～ 第245期	騰落率	14.9%
	分配金合計	1,320円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

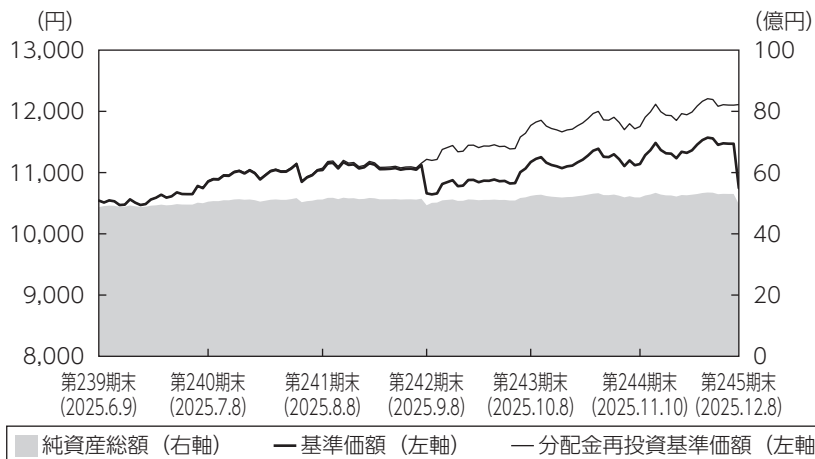
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第240期首： 10,543円
 第245期末： 10,745円
 (既払分配金1,320円)
 騰 落 率： 14.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の雇用関連指標の悪化などから下落する局面もありましたが、A I（人工知能）関連企業による積極的な設備投資見通しや、F R B（米連邦準備理事会）による利下げ見通しなどを背景に株式市場は上昇し、基準価額は上昇しました。なお、為替市場においては主要通貨に対して円安となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第240期～第245期 (2025年6月10日 ～2025年12月8日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.767%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,015円です。
(投信会社)	(39)	(0.356)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.356)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(10)	(0.090)	
(c) 有価証券取引税	7	0.067	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.067)	
(d) その他費用	3	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.027)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	105	0.952	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

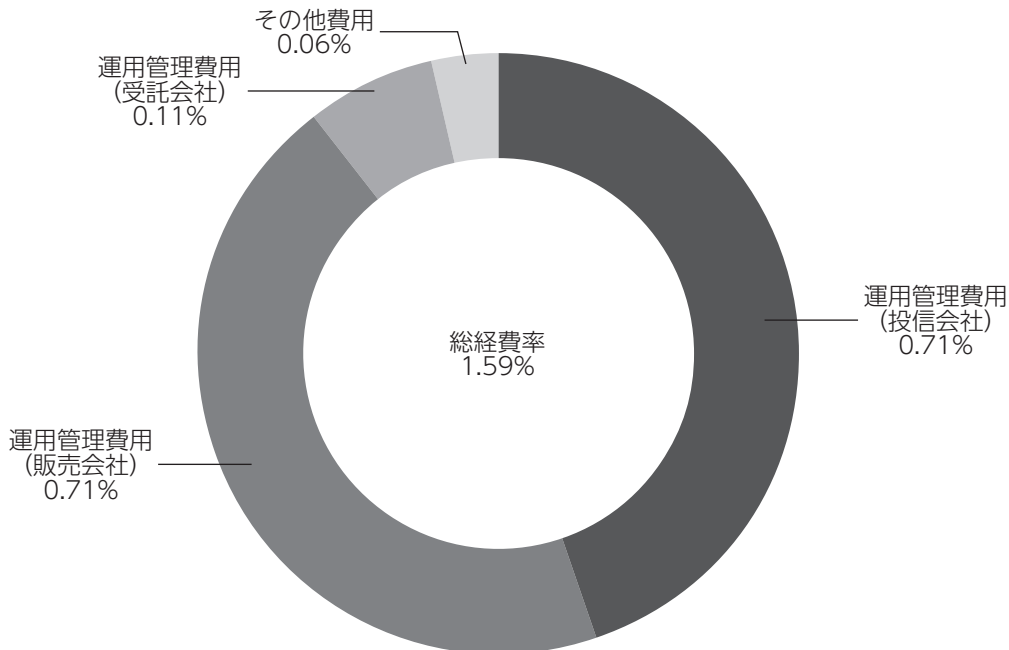
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



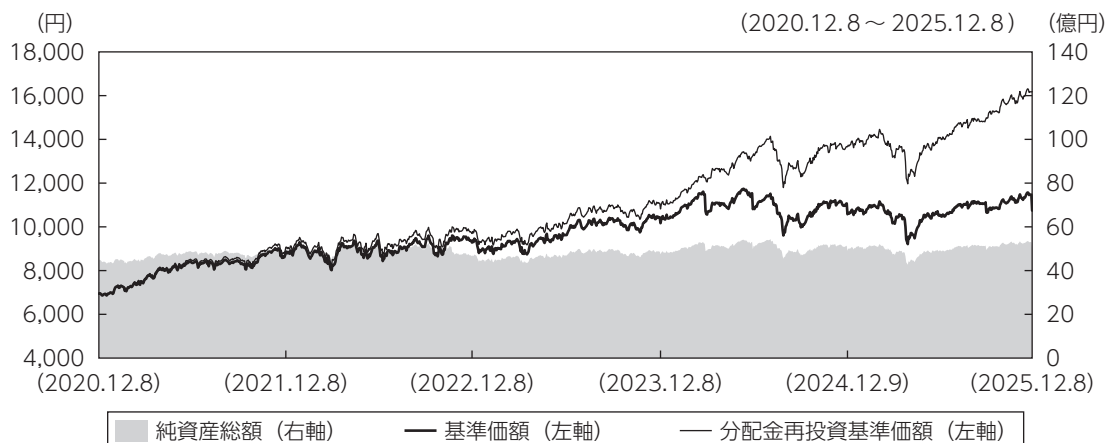
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

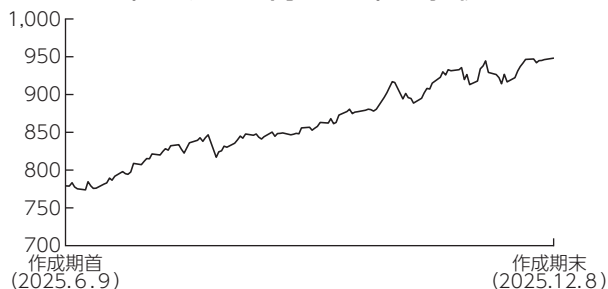


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年12月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年12月8日 期首	2021年12月8日 決算日	2022年12月8日 決算日	2023年12月8日 決算日	2024年12月9日 決算日	2025年12月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	6,946	8,860	9,281	10,168	10,576	10,745
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	190	180	180	2,140	1,680
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	30.6	6.9	11.6	26.3	18.5
参考指数の騰落率	(%)	—	35.7	2.6	22.6	36.3	20.6
純資産総額	(百万円)	4,495	4,964	4,651	4,746	4,906	4,967

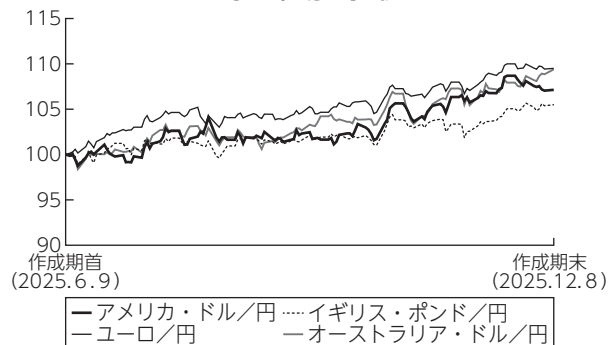
- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCI KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値 (米ドルベース) を採用しています (以下同じ)。

投資環境

<MSCI KOKUSAI インデックス
(配当込み、円ベース) の推移>

外国株式市場は上昇しました。作成期初から7月までは、米国の追加関税政策に対して、EU（欧州連合）や中国などに対して関税交渉が進展したことなどから、株価は上昇しました。作成期末にかけては、米国の政府閉鎖を受けたマクロ統計発表の遅延や利益確定の売りなどを受けて調整する局面はあったものの、AI関連企業による積極的な設備投資見通しや、FRBによる利下げ見通しなどを背景に堅調に推移し、株価は上昇しました。

<為替市場の推移>



為替市場では主要通貨に対して円安が進みました。作成期初から9月末にかけては、日本銀行が利上げに慎重な姿勢を見せたことなどからユーロ高が進行しましたが、米国の雇用関連指標の悪化などを受けてドルに対しては概ね横ばい推移となりました。作成期末にかけては日本の首相交代に伴う積極財政政策への転換などが意識されたことなどから、主要通貨に対して円安が進行しました。

(注) 作成期首を100として指数化しています。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

当ファンドの主要投資対象は好配当世界株マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は作成期を通じて高位に維持するよう運用しました。

● 好配当世界株マザーファンド

各国の景気動向や金融政策、企業業績見通しのほか、米国や欧州の政治情勢や株式市場の動向なども勘案しつつ、保有銘柄の入替を実施しました。業種別では、ソフトウェアや保険の比率を削減し、医薬品や公益の比率を引き上げました。

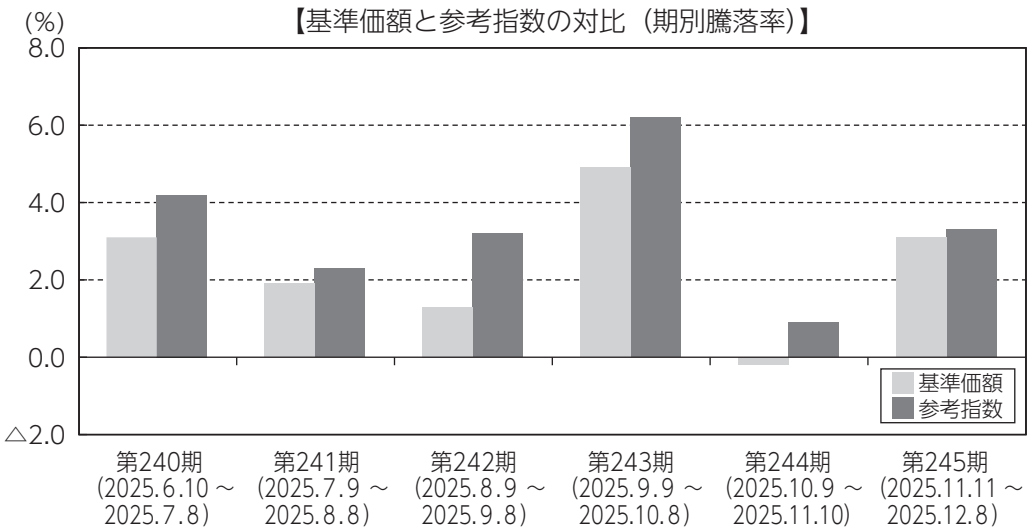
[組入上位10業種]

順位	作成期末	
	業 種	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.6%
2	公益事業	9.3
3	食品・飲料・タバコ	8.6
4	金融サービス	8.5
5	資本財	8.3
6	エネルギー	6.5
7	保険	6.3
8	銀行	6.1
9	ソフトウェア・サービス	5.5
10	メディア・娯楽	5.3

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。第242期および第245期については、基準価額水準等を勘案し、収益分配金の額を決定しました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期
	2025年6月10日 ～2025年7月8日	2025年7月9日 ～2025年8月8日	2025年8月9日 ～2025年9月8日	2025年9月9日 ～2025年10月8日	2025年10月9日 ～2025年11月10日	2025年11月11日 ～2025年12月8日
当期分配金（税引前）	15円	15円	525円	15円	15円	735円
対基準価額比率	0.14%	0.14%	4.69%	0.13%	0.13%	6.40%
当期の収益	15円	15円	143円	15円	－円	323円
当期の収益以外	－円	－円	381円	－円	15円	411円
翌期繰越分配対象額	3,556円	3,745円	3,364円	3,876円	3,861円	3,449円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き好配当世界株マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

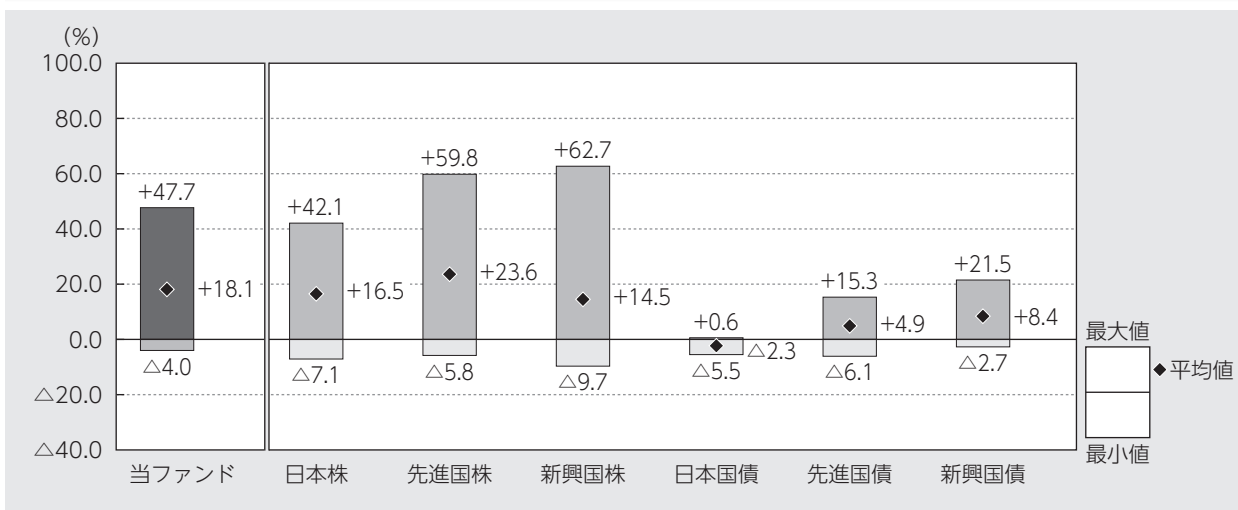
●好配当世界株マザーファンド

株式市場は、米国の景気悪化リスク、各地域における地政学的リスクなどが依然懸念されますが、企業業績の底堅い改善が市場を下支えする展開を想定します。株主還元や成長戦略の強化に積極的な企業への物色は根強いものと思われ、銘柄選択がより重要な相場環境が続くと考えます。

こうした中、当ファンドでは業績の成長見通しや配当方針に注目し、株主還元や成長戦略が期待できる銘柄を重視していく方針です。

当ファンドの概要		
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2005年6月15日から無期限です。	
運 用 方 針	日本を除く世界各国の好配当株を主要投資対象として、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	みずほ好配当世界株オープン	好配当世界株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好配当世界株マザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる世界の好配当企業の株式へ分散投資を行います。 投資対象地域は北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を除く）の3地域とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分 配 方 針	年12回（原則毎月8日）決算を行い、第4期以降、原則として配当等収益等を中心に継続的な安定分配を目指します。また、毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、値上がり益などを加えて分配する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

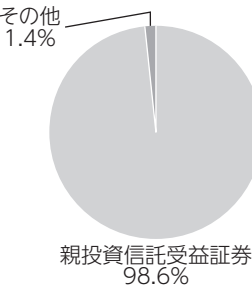
当ファンドの組入資産の内容（2025年12月8日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1 ファンド)

	第245期末
	2025年12月8日
好配当世界株マザーファンド	98.6%
その他	1.4

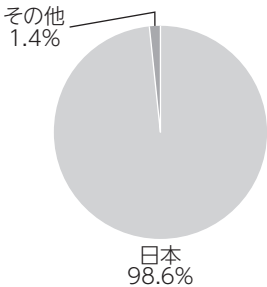
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

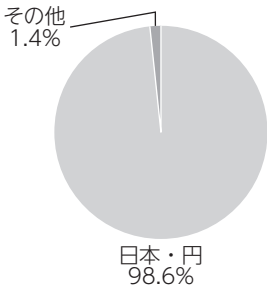


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

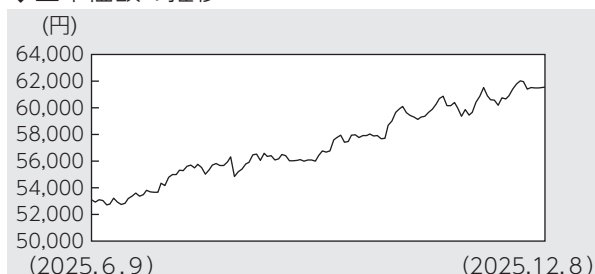
項目	第240期末	第241期末	第242期末	第243期末	第244期末	第245期末
	2025年7月8日	2025年8月8日	2025年9月8日	2025年10月8日	2025年11月10日	2025年12月8日
純資産総額	5,049,757,901円	5,120,900,931円	4,933,179,070円	5,239,967,570円	5,188,306,826円	4,967,067,902円
受益権総口数	4,653,071,190口	4,637,815,502口	4,627,484,805口	4,690,227,895口	4,657,191,512口	4,622,539,933口
1 万口当たり基準価額	10,853円	11,042円	10,661円	11,172円	11,140円	10,745円

(注) 当作成期間（第240期～第245期）中における追加設定元本額は159,777,017円、同解約元本額は159,791,762円です。

組入ファンドの概要

[好配当世界株マザーファンド] (計算期間 2025年6月10日～2025年12月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

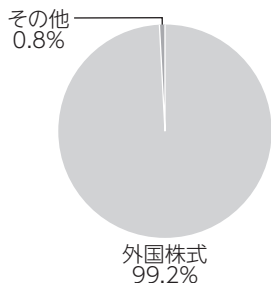
銘柄名	通貨	比率
ABBVIE INC	アメリカ・ドル	3.1%
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス・フラン	2.9
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	2.8
IBERDROLA SA	ユーロ	2.6
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	2.5
CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	2.4
SIEMENS AG-REG	ユーロ	2.3
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2.3
DANONE	ユーロ	2.3
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数		69銘柄

◆1万口当たりの費用明細

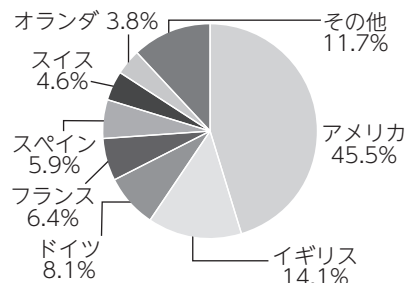
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	52円 (52)	0.091% (0.091)
(b) 有価証券取引税 (株式)	39 (39)	0.068 (0.068)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (15) (0)	0.027 (0.027) (0.000)
合計	106	0.185

期中の平均基準価額は57,269円です。

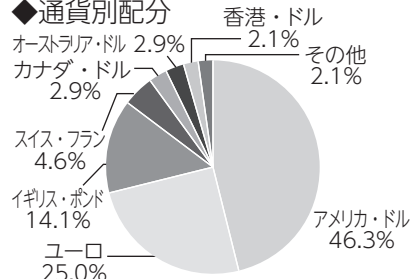
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●MSCI KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）※

MSCI KOKUSAIインデックス（配当込み、米ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※参考指数は、同米ドルベースをもとに当社が独自に円換算しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

